

## 社保審「第 93 回 医療保険部会」 2016 年度の保険局関係予算案を報告

2016/1/20

1 月 20 日の社会保障審議会・医療保険部会（部会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、2016 年度予算案のうち、保険局関係の主な事項について報告が行われた。そのうち、「安心で質の高い医療・介護サービスの提供」に充てる予算項目は①医療・介護連携の推進、②安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保、③革新的医薬品・医療機器の創出、世界最先端の医療の実現、④予防・健康管理の推進——を柱としている。



①では「地域における医療・介護の連携強化の調査研究」に 0.3 億円（対 2015 年度比 0.1 億円・25.0%減、以下同）を計上した。医療機関等への調査により退院支援体制の実態と課題分析を行い、好事例を横展開するための手引きを策定するほか、低コストの ICT を活用した在宅医療介護サービスの効率的かつ適正な提供に関する調査研究を行う。

②では 2015 年に実施された医療保険制度改革や 2016 年度診療報酬改定率を踏まえ、「医療費における国庫負担」を 11 兆 2,231 億円（600 億円・0.5%増）としたほか、「国民健康保険への財政支援等」は 580 億円（378.2 億円・187.4%増）と大幅に増額し、2018 年度より財政運営を担う都道府県のための財政安定化基金の造成、システム開発を行う。

③では「最先端医療技術の迅速・適切な評価の推進」として 1.6 億円（0.1 億円・6.7%増）を計上した。費用対効果評価の試行的導入として、医薬品・医療機器の評価及び指標開発等に関する調査等を行うほか、2016 年度から患者申出療養を開始するに当たり、迅速な実施計画の作成につなげるため、未承認薬に係る臨床研究計画や海外での開発状況に関する調査等を行う。

④では「データヘルスの効果的な実施の推進」に 7.5 億円（0.1 億円・1.4%増）、「後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援」に 2.5 億円（0.1 億円・4.2%増）と前年とほぼ同額を計上。一方で「重複頻回受診者等への訪問指導等及び高齢者の低栄養防止等の推進の支援」は 4.5 億円（2.6 億円・136.8%増）と大幅に増額した。レセプト等情報により選定した重複・頻回受診者を保健師等が訪問指導して適正化を図ることに加え、薬剤師等の訪問指導を通じた医師・薬局との情報共有による医薬品の適正使用促進、高齢者の低栄養等による心身機能低下の予防等を推進する。また、新規事業として「予防・健康インセンティブの取り組みへの支援」に 1.2 億円を計上した。インセンティブを推進する自治体を増やすなどの取り組み等を支援する。さらに「NDB データの利活用及び医療保険分野における番号制度の利活用促進」に 4.3 億円（0.8 億円・22.9%増）を充て、レセプト情報等から得られた医療情報等の公表による国民啓発とレセプト情報等利活用の促進、医療分野における番号制度の利活用推進を図るほか、4.7 億円（3.4 億円・261.5%増）と 3 倍以上の予算を付けた「DPC データの活用の促進等」では、DPC データの一元管理及び利活用に向けたデータベースの構築を行う。

### ■地域医療介護総合確保基金（医療分）は2016年度も904億円

社会保障・税一体改革の枠組みにおいて、消費税収等を財源とする「社会保障の充実」に向けた事項の予算案も報告された。医療に関する事項では「地域医療介護総合確保基金（医療分）」「高額療養費制度の見直し」が昨年と同額で、それぞれ904億円、248億円を計上したほか、「在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実」に390億円（154億円・65.3%増）、「難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等」に2,089億円（41億円・2.0%増）等を計上した。

### ■経済・財政再生計画改革工程表を報告

同日は「経済・財政再生計画改革工程表」のうち、保険局に関係する項目のスケジュールの報告も行われた。この工程表は骨太の方針2015に挙げられた取り組み事項のスケジュールで、2015年12月に経済財政諮問会議で決定したものの。

「介護療養病床等の効率的なサービス提供体制への転換」「入院時の光熱水費相当分の患者負担見直し」「かかりつけ医以外受診時の定額負担導入」「高額療養費制度の見直し」などは、2016年末までに検討し、結論を出すこととされた。